

地域住民、事業者、行政が一体となった 廃校の再生・活用！

地域に埋もれている素材を活かす取り組み



たむら かず ひさ
田村 和久*

若年人口の減少に直面する高知県では、学校の統廃合が相次ぎ、子供の声が聞こえなくなった旧校舎の老朽化が進み、その対策が課題となっている。

独創的なアイデアで廃校の再生・活用を実現すべく地域住民、事業者、行政が一体となった取り組みを紹介する。

1. 高知県の概要

本県は、四国地方に位置し、北は四国山地で愛媛県、徳島県に接し、南は太平洋に面して扇状に突き出している。

温暖多湿な気候、複雑な地形、そしてたびたび訪れる台風の猛威などの自然が、土佐特有の風土をつくりあげている。

「南国土佐」として海のイメージが強いが、高知市から香南市・香美市土佐山田町南部に至る香長平野と南西部の四万十市周辺がやや広い平野となっているほかは、そのほとんどが海の近くまで山が迫る典型的な山国である。

また、鳥取県、島根県に次いで全国で3番目に人口が少ない県であり、近年人口の減少に歯留めがかからず、特に、郡部の沿岸部と山間部は過疎化の強い波に晒されており、人口減少の問題は喫緊の課題となっている。

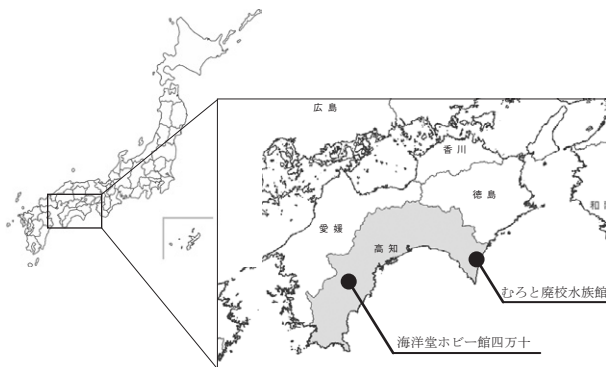


図-1 高知県の位置

1) 人口と廃校・休校の推移

県内の推計人口は、2019年（令和元年）6月1日時点で69万9,522人となっており、最も人口の多かった1954年（昭和29年）の89万4,119人から2割以上減少している。

1975年（昭和50年）から出生率が2.0を下回る状況が続いてきたことなどによって、高齢者が若者の2倍以上多い人口構成となっており、今後も当面の間、人口減少が続くことは避けられない情勢にある。

また、若者人口減少に伴い、本県では学校の統廃合が相次ぎ、2002年（平成14年）から2017年（平成29年）までの15年間で110以上の小中学校が廃校・休校になっている。

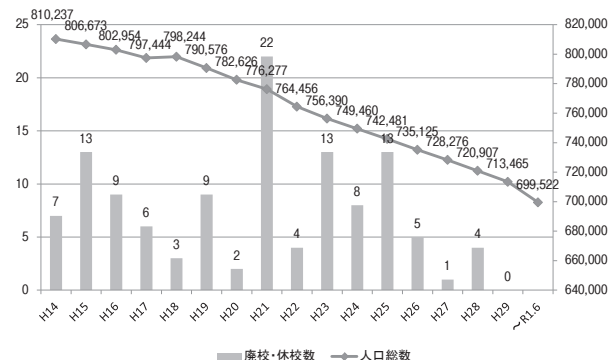


図-2 高知県の人口と廃校・休校の推移

2) 市町村による廃校の再生・活用

今後も廃校・休校となる学校が増えると予想される中、本県の市町村では、地域の活性化と振興のた

*高知県 土木部 住宅課 チーフ（地域支援担当）

088-823-9859

めに地域住民、事業者、行政が連携し、それぞれの視点から生み出す新たな活用案をかたちにしている。

産業や雇用の創出、持続可能なコミュニティなど再び地域経済を活性化させる拠点として成果を上げている県内2つの自治体の取り組みを紹介していく。

2. 市町村の廃校活用事例

1) 海洋堂ホビー館四万十（四万十町）

本県の西南部に位置する四万十町は、日本最後の清流四万十川がその中心を流れ、原生林が点在する緑濃い山々など豊かな自然に包まれた町である。

同町の中心部から上流の旧大正町方面に車で約30分。国道を離れどンドン山の中に入っていくと、緑の中に、パッと明るいブルーの建築物が見える。ここが、海洋堂ホビー館四万十（写真-1）である。



写真-1 海洋堂ホビー館四万十全景

(1) ホビー館の誕生

本県出身で世界的なフィギュアメーカーとして知られる（株）海洋堂（大阪府門真市）の創業者である宮脇 修^{みやわきおさむ}氏は、父親が建立した旧大正町にある馬之助神社の祠社を再興しようとして同町を訪れた際、2008年（平成20年）に廃校となった旧打井川小学校を見てホビー館を思い立ったという。

地元で貢献したい宮脇氏と、地域の活性化のための廃校の活用を検討していた町の思惑は一致し、町は国事業（社会資本整備総合交付金）及び県事業（高知県産業振興推進総合支援事業費補助金）などの補助金を活用し1億円強をかけ改装。

2011年（平成23年）に「海洋堂ホビー館四万十」が誕生した。

(2) フィギュア文化の逆輸入

1964年（昭和39年）、大阪府守口市に一坪半の模型店「海洋堂」を開業した宮脇氏は、斬新なアイデアと行動力を武器に、帆船ブームやガレージキットブームを日本に起こし、その後、海洋堂は世界的なフィギュアメーカーとなった。

本県出身の宮脇氏により世界中にブームを引き起こしたフィギュア文化が時を経て、再び同氏の手で、ふるさとである本県の四万十町に戻って来たのである。

これは、まさに文化の逆輸入だと言える。

同館の入館者数は、オープンから約7年あまりで40万人を突破するなど、順調に数を伸ばしている。

開館後も、同社と町との協力は続いており、2019年（平成31年）には、人気漫画「北斗の拳」の「ラオウ」の巨大フィギュアが四万十町役場の玄関ロビーに登場するなど（写真-2）、話題を呼んでいる。



写真-2 四万十町庁舎玄関ロビー内
（左）ラオウ像（右）エヴァンゲリオン像

2) むろと廃校水族館（室戸市）

一方、本県の東部に位置する室戸市は、太平洋に突き出した室戸岬、水産業とホエールウォッチングが有名であり、近年はジオパーク、海洋深層水でも知られる。

基幹産業の水産業の衰退、人口流出等による過疎化が進行しており、県内11市で最も少ない人口約1.3万人の市である。

(1) 学校の面影が残る水族館

2006年（平成18年）に廃校となっていた旧椎

名小学校を、2014年（平成26年）にNPO法人日本ウミガメ協議会から水族館として再生する提案があった。翌年6月に地域住民、民間団体、県及び市職員で構成した「旧椎名小学校活用検討委員会」を立ち上げ、旧校舎等の活用に向けての協議・検討を重ねた。

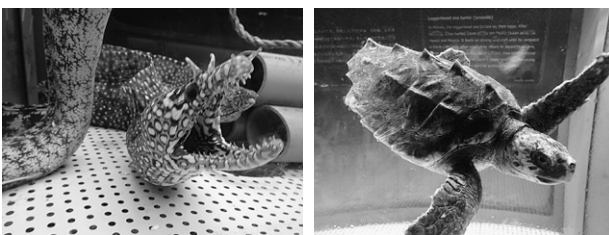
同協議会の熱い思いが実り、室戸沖の太平洋で生息する希少な海洋生物を飼育・展示する水族館が2018年（平成30年）4月に誕生した（写真－3）。



写真－3 むろと廃校水族館全景

「学校でありながら水族館、水族館でありながら学校である」ということをコンセプトとし、あえて施設名に「廃校」の名前をつけている。

かつて子供たちが泳いだ屋外の25mプール、懐かしい雰囲気を感じさせてくれるノスタルジーの残る教室にそのまま設置された水槽、そこには地元の大敷網（定置網）で捕獲されたウミガメ、ブリ、



写真－4 むろと廃校水族館内観
水槽で泳ぐ（左）うつぼ（右）ウミガメ



写真－5 むろと廃校水族館内観
（左）図書室にある鯨の骨（右）理科室にあるウミガメの標本

サバなどがゆったりと泳いでいる（写真－4、5）。

そのユニークな展示方法が話題となり、オープン以来、1年余りで市の人口の10倍を超える20万人が訪れる人気スポットとなっている。

総事業費は、約5億5千万円。国事業（空家対策総合支援事業費補助金）及び県事業（高知県観光拠点施設等整備事業費補助金）などの補助金を活用した。

(2) 民間活力による運営と地元資源の活用

現在は、NPO法人日本ウミガメ協議会が、市からの指定管理料0円で様々な知恵と工夫により管理運営を行っている。

その活動は旧学校施設の活用だけにとどまらず、地域性のある斬新な企画を次々と打ち出し、同館と市内の飲食店が連携し、地元の鮮度抜群のサバ料理を手頃な値段で売り出すキャンペーンを行うなど、地域経済を活性化させる拠点として十分な成果を上げている。

3. おわりに

本県にとって、今後も人口減少、少子高齢化は、避けて通れない課題であり、若者人口の減少により増加する廃校を再生・活用していくことは必要不可欠である。

四万十町のように、世界的なフィギュアメーカーの創業者による文化の逆輸入という形。室戸市のように、ノスタルジーと地元で捕れた魚やカメとの組み合わせなど、廃校活用の成功への答えは1つではない。

しかし、共通することは地域（まち）の個性、人（ひと）の個性、それを活かした場所（しごと）づくりである。

このため、既存の枠組みを超えて、地域住民、事業者、行政が連携して廃校などの地域に埋もれている素材を再生・活用し、地域の活性化に取り組んでいく所存である。